

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 **穴吹興産株式会社**

コード番号 **8928** URL <https://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	111,339	6.3	6,970	20.9	7,068	27.5	4,187	36.9
2021年6月期	104,750	9.8	5,765	0.4	5,546	△1.3	3,058	△6.8

(注) 包括利益 2022年6月期 4,214百万円 (35.4%) 2021年6月期 3,113百万円 (△6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	392.59	—	13.4	6.2	6.3
2021年6月期	286.75	—	10.8	5.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 9百万円 2021年6月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	113,337	32,849	28.9	3,070.82
2021年6月期	114,371	30,209	25.9	2,773.01

(参考) 自己資本 2022年6月期 32,755百万円 2021年6月期 29,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,797	1,804	△379	8,198
2021年6月期	4,002	△5,757	356	4,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	22.50	—	32.50	55.00	586	19.2	2.1
2022年6月期	—	23.00	—	35.00	58.00	618	14.8	2.0
2023年6月期(予想)	—	26.00	—	32.00	58.00		15.5	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.3	6,700	△3.9	6,500	△8.0	4,000	△4.5	374.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	11,535,600株	2021年6月期	11,535,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期	868,758株	2021年6月期	868,758株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	10,666,842株	2021年6月期	10,666,869株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	66,385	2.5	3,598	△13.4	4,358	4.8	2,981	13.3
2021年6月期	64,767	4.8	4,156	△15.3	4,157	△14.3	2,631	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	279.53	—
2021年6月期	246.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年6月期	92,624		28,897		31.2		2,709.12	
2021年6月期	90,563		26,507		29.3		2,485.04	

(参考) 自己資本 2022年6月期 28,897百万円 2021年6月期 26,507百万円

2. 2023年6月期の個別業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	66,600	0.3	5,500	26.2	3,500	17.4	328.12	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及や経済活動の制限緩和が徐々に進み景気回復の兆しも見られておりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原材料や原油価格の高騰、また急速な円安による為替動向の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、感染拡大防止のための各種対策を十分に講じ、お客様が安心してご来店いただける環境づくりや、IT技術を活用したオンライン商談などの販売手法や体制の確立により、販売活動を継続してまいりました。また、進出エリアでの事業基盤の確立・拡大強化を目指した新規出店や、当社グループの多様な業界に及ぶ人材や顧客などの経営基盤を活用した新規事業や新しい商品、サービスの開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、111,339百万円(前期比6.3%増)、営業利益6,970百万円(同20.9%増)、経常利益7,068百万円(同27.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,187百万円(同36.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を加えております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、世界情勢の緊迫化により建築資材や住宅設備の供給に制約が生じており、建設工事費のさらなる高騰による不動産価格への影響等が懸念される状況となっておりますが、政府による各種支援制度や低金利環境を背景に、コロナ禍による影響は比較的に見受けられず、消費者の根強い購買意欲にも支えられ堅調に推移しました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、当社単体では契約戸数につき1,935戸(同2.9%減)、売上戸数につき1,968戸(同10.4%増)となりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期(2023年6月期)以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は2,093戸を確保し、未契約完成在庫は12期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。なお、首都圏を中心に「グローリオ」シリーズの分譲マンション事業や新築一棟収益マンション事業を行うあなぶきホームライフ株式会社では、当連結対象期間において、分譲マンションの販売につき、契約戸数は79戸、売上戸数は81戸、これに加えて新築一棟収益マンションの販売につき、6棟の引渡しとなりました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき927戸(同17.0%増)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は79,437百万円(同4.9%増)、営業利益は6,473百万円(同14.7%増)となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社グループ事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、女性の労働参加率の向上、障がい者の雇用支援、海外人材の活用など、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより新たな雇用を創り出すことで、地域社会の課題解決に貢献するとともに収益の拡大に取り組みました。

なお、当連結会計年度において決算期を3月から6月に変更しており、当連結会計年度は15カ月決算となっております。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は7,240百万円(同19.6%増)、営業利益は192百万円(同34.0%増)となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、施設利用の低稼働状態が続きましたが、感染状況が落ち着いた2021年11月以降は緩やかな回復が見られました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,736百万円(同25.2%増)、営業損失は67百万円(前年同期は営業損失579百万円)となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、お客様の安全安心を第一に、運営する有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅における感染対策に注力しました。また、特定施設入居者生活介護事業者の認可を受けるべく、公募事業に取り組みました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅について、33施設1,492室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は5,851百万円（同3.8%増）、営業利益は221百万円（同9.5%増）となりました。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（12店舗）において、引き続き新商品開拓や開発の強化、また「食」と「住」を繋ぐ新しい地域創生ビジネスモデルやネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は7,987百万円（同7.3%減）、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数及び施設の拡大に注力いたしました。また、省エネルギーの促進やEV充電器の普及、再生可能エネルギーの活用に関わる新商品の開発にも取り組みました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、751棟45,494戸（前期末時点の実績は674棟40,031戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は5,546百万円（同25.2%増）、営業利益は342百万円（同25.8%減）となりました。

⑦ 観光事業

観光事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き利用客の減少等が続いておりますが、コロナ禍でも安全安心に楽しめるよう、感染対策を十分に講じながら、新しい旅の仕組みの提供や、少人数高付加価値な新サービスの開発に加え、行政機関から受託した様々な四国観光推進事業にも取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は535百万円（同11.3%増）、営業損失は109百万円（前年同期は営業損失110百万円）となりました。

⑧ その他

その他におきましては、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行いました。

この結果、売上高は2百万円、営業損失は22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は83,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,645百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が3,657百万円増加したことによるものであります。固定資産は30,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,679百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が4,018百万円減少したことによるものであります。これらは主に、あなぶきホームライフ株式会社の100%子会社であるホームライフ管理株式会社（当社の孫会社）の発行済全株式を譲渡したことによるものであります。

この結果、総資産は、113,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は33,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,809百万円減少いたしました。これは主に短期借入金に6,998百万円減少したことによるものであります。固定負債は46,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,135百万円増加いたしました。これは主に長期借入金に6,282百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、80,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,673百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は32,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,639百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4,187百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.9%（前連結会計年度末は25.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,232百万円増加し、当連結会計年度末には8,198百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、1,797百万円（前年同期は4,002百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は、1,804百万円（前年同期は5,757百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、379百万円（前年同期は356百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新たな変異株による感染再拡大など、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されますが、ワクチン接種の普及や経済・社会活動の制限緩和により、景気が持ち直していくことが見込まれます。一方で、急激な円安進行や資源価格の高騰に伴う物価上昇が景気を停滞させる状況にあり、先行きの見通しを難しくしております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業への影響につきましては、前連結会計年度と同様、消費者の堅調な需要に支えられるものと見込んでおりますが、建築資材や住宅設備の高騰、また供給不足により、建設工事費のさらなる高騰による不動産価格への影響等が懸念される状況、加えてあらゆる消費財が高騰していくことから、主要ターゲットである一次取得層の購買意欲低下に繋がっていく可能性があり、注意を要する経営環境であると認識しております。

当社グループでは、新たな中期方針『ポートフォリオ経営の構築と収益構造改革の推進』を策定しました。主力である不動産関連事業におきましては、需給バランスを重視したエリア展開や商品投入、また「住」に「医療」や「防災」等を繋いだ生活付加価値サービスの企画など、様々な施策により最大利益を確保していくことは勿論のこと、相続対策や資産運用商品の開発と販売手法の構築など、新たな不動産ビジネスでの事業基盤の確立、中古マンション買取再販事業や仲介事業においては、進出エリアにおける効率的な事業基盤の整備による事業拡大を目指してまいります。

また、IT/デジタル技術を活用したオンライン商談や、各種資料・業務の電子化など、様々な取り組みのDX（デジタルトランスフォーメーション）化を加速させるとともに、引き続き当社グループの多様な事業セグメントの経営基盤を活用した新規事業や新たなサービス開発、事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

次期（2023年6月期）の連結業績予想につきましては、不動産関連事業におけるあなぶきホームライフ株式会社での新築一棟収益マンション等の売上計画の減少、エネルギー関連事業における日本電力株式会社での原材料や原油価格高騰に伴う原価の増加、またコロナ禍の長期化やあらゆる物価上昇に伴う消費マインド低下に備えた広告宣伝費等の販売経費の増加等の影響を織り込んだ結果、売上高115,000百万円（前期比3.3%増）、経常利益6,500百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（同4.5%減）を予定しております。

なお、上記の連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期等により、実際の業績等は変動する可能性があります。連結業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975,110	8,198,766
受取手形及び売掛金	1,573,351	1,936,770
販売用不動産	20,051,335	23,708,750
仕掛販売用不動産	47,833,325	44,662,591
その他の棚卸資産	340,587	358,263
その他	5,922,969	4,477,208
貸倒引当金	△9,488	△9,547
流動資産合計	80,687,192	83,332,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,955,885	20,762,728
減価償却累計額	△6,417,871	△7,375,315
建物及び構築物(純額)	13,538,014	13,387,412
機械装置及び運搬具	348,642	366,062
減価償却累計額	△250,879	△259,429
機械装置及び運搬具(純額)	97,762	106,632
土地	8,175,837	8,541,673
建設仮勘定	35,164	214,233
その他	2,246,485	2,215,451
減価償却累計額	△1,391,025	△1,555,216
その他(純額)	855,459	660,234
有形固定資産合計	22,702,237	22,910,187
無形固定資産		
のれん	103,784	81,935
その他	374,138	304,058
無形固定資産合計	477,922	385,993
投資その他の資産		
投資有価証券	5,334,470	1,316,169
長期貸付金	1,687,078	2,202,310
繰延税金資産	1,351,441	1,099,160
その他	2,487,065	2,446,384
貸倒引当金	△356,223	△355,863
投資その他の資産合計	10,503,832	6,708,161
固定資産合計	33,683,993	30,004,342
資産合計	114,371,185	113,337,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,151,167	4,803,371
短期借入金	13,689,000	6,690,730
1年内償還予定の社債	2,072,000	1,553,600
1年内返済予定の長期借入金	3,174,398	5,419,436
未払法人税等	2,610,443	1,696,812
前受金	9,153,623	9,056,790
賞与引当金	673,909	680,613
その他	4,074,788	3,888,808
流動負債合計	43,599,330	33,790,162
固定負債		
社債	10,988,600	11,085,000
長期借入金	26,160,010	32,442,416
退職給付に係る負債	1,358,012	1,307,790
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	162,849	—
その他	1,829,211	1,798,718
固定負債合計	40,561,969	46,697,210
負債合計	84,161,300	80,487,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,274	484,198
利益剰余金	28,456,136	31,970,054
自己株式	△445,120	△445,120
株主資本合計	29,588,084	32,764,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,742	△8,993
その他の包括利益累計額合計	△8,742	△8,993
非支配株主持分	630,543	93,839
純資産合計	30,209,885	32,849,772
負債純資産合計	114,371,185	113,337,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	104,750,470	111,339,332
売上原価	82,819,276	86,553,140
売上総利益	21,931,194	24,786,191
販売費及び一般管理費	16,166,059	17,815,601
営業利益	5,765,134	6,970,589
営業外収益		
受取利息	56,413	63,124
受取配当金	4,766	31,911
受取手数料	16,553	9,424
補助金収入	527,513	475,117
為替差益	—	199,538
持分法による投資利益	18,075	9,226
その他	61,213	161,890
営業外収益合計	684,535	950,233
営業外費用		
支払利息	411,768	477,389
社債発行費	30,315	31,576
貸倒引当金繰入額	322,000	—
支払保証料	35,335	32,663
支払手数料	53,733	273,976
その他	50,393	36,461
営業外費用合計	903,547	852,067
経常利益	5,546,123	7,068,755
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,003
固定資産売却益	6,681	963
特別利益合計	6,681	1,966
特別損失		
固定資産除却損	21,536	48,895
投資有価証券評価損	4,123	—
減損損失	2,562	52,629
和解金	200,000	—
特別損失合計	228,222	101,525
税金等調整前当期純利益	5,324,582	6,969,197
法人税、住民税及び事業税	2,778,786	2,665,392
法人税等調整額	△568,635	89,540
法人税等合計	2,210,150	2,754,932
当期純利益	3,114,432	4,214,265
非支配株主に帰属する当期純利益	55,615	26,621
親会社株主に帰属する当期純利益	3,058,816	4,187,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	3,114,432	4,214,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,265	△250
その他の包括利益合計	△1,265	△250
包括利益	3,113,166	4,214,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,057,551	4,187,394
非支配株主に係る包括利益	55,615	26,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	25,983,998	△445,051	27,116,024
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	755,794	821,283	25,983,998	△445,051	27,116,024
当期変動額					
剰余金の配当			△586,678		△586,678
親会社株主に帰属する当期純利益			3,058,816		3,058,816
自己株式の取得				△68	△68
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9	2,472,138	△68	2,472,060
当期末残高	755,794	821,274	28,456,136	△445,120	29,588,084

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,477	△7,477	587,763	27,696,310
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,477	△7,477	587,763	27,696,310
当期変動額				
剰余金の配当				△586,678
親会社株主に帰属する当期純利益				3,058,816
自己株式の取得				△68
連結範囲の変動				-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,265	△1,265	42,780	41,514
当期変動額合計	△1,265	△1,265	42,780	2,513,575
当期末残高	△8,742	△8,742	630,543	30,209,885

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,274	28,456,136	△445,120	29,588,084
会計方針の変更による累積的影響額			△81,334		△81,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	755,794	821,274	28,374,802	△445,120	29,506,750
当期変動額					
剰余金の配当			△592,009		△592,009
親会社株主に帰属する当期純利益			4,187,644		4,187,644
連結範囲の変動			△382		△382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△337,076			△337,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△337,076	3,595,252		3,258,176
当期末残高	755,794	484,198	31,970,054	△445,120	32,764,926

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,742	△8,742	630,543	30,209,885
会計方針の変更による累積的影響額				△81,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,742	△8,742	630,543	30,128,551
当期変動額				
剰余金の配当				△592,009
親会社株主に帰属する当期純利益				4,187,644
連結範囲の変動				△382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
連結子会社株式の取得による持分の増減				△337,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△250	△250	△536,704	△536,954
当期変動額合計	△250	△250	△536,704	2,721,221
当期末残高	△8,993	△8,993	93,839	32,849,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,324,582	6,969,197
減価償却費	1,372,408	1,440,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245,524	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,320	6,703
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,416	△50,221
受取利息及び受取配当金	△61,179	△95,036
支払利息	411,768	477,389
固定資産売却損益 (△は益)	△6,681	△963
固定資産除却損	21,536	48,895
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,123	—
減損損失	2,562	52,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,618	△363,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,513,822	△664,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,487,689	△3,347,796
前受金の増減額 (△は減少)	1,838,953	△96,832
その他	△1,588,391	1,378,317
小計	6,593,193	5,754,190
利息及び配当金の受取額	33,190	106,335
利息の支払額	△413,143	△478,518
法人税等の支払額	△2,210,462	△3,584,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,002,778	1,797,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	8,400
有形固定資産の取得による支出	△2,847,013	△1,558,071
有形固定資産の解体による支出	△1,385	—
有形固定資産の売却による収入	84,180	1,816
無形固定資産の取得による支出	△48,131	△69,725
投資有価証券の取得による支出	△393,020	△401,730
投資有価証券の売却による収入	—	4,401,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,209,953	—
貸付けによる支出	△98,180	△757,567
貸付金の回収による収入	44,711	350,030
その他	△289,048	△170,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,757,840	1,804,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,431,000	△6,998,270
長期借入れによる収入	9,170,000	11,886,000
長期借入金の返済による支出	△2,852,054	△3,358,556
社債の発行による収入	1,400,000	1,650,000
社債の償還による支出	△1,331,000	△2,072,000
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△586,609	△591,704
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△894,340
その他	△12,797	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,470	△379,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,398,591	3,222,384
現金及び現金同等物の期首残高	6,365,301	4,966,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,672
現金及び現金同等物の期末残高	4,966,710	8,198,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は140,842千円増加し、売上原価は106,302千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,540千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は81,334千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

あなぶきビジネスサービス株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は、電力提供サービスを行っております。「観光事業」は、旅行手配及び旅行販売を行っております。「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針」に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の不動産関連事業の売上高は127,270千円増加、セグメント利益は20,968千円増加し、介護医療関連事業の売上高は13,572千円増加、セグメント利益は13,572千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	75,747,209	6,052,611	3,782,647	5,636,167	8,620,868	4,429,967	480,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,718	9,416	13,154	6,415	8,754	45,921	1,883
計	75,897,928	6,062,028	3,795,801	5,642,583	8,629,622	4,475,888	482,881
セグメント利益又は損失 (△)	5,644,158	143,580	△579,626	201,918	1,962	461,090	△110,542
セグメント資産	105,213,695	2,170,053	2,247,494	2,195,733	1,468,954	2,716,572	349,196
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	974,786	23,908	131,371	10,436	77,313	128,668	3,432
のれんの償却額	—	552	90	—	—	21,849	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,366,519	20,113	198,301	30,114	154,511	6,035	7,493

(単位：千円)

	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	104,750,470	—	104,750,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,263	△236,263	—
計	104,986,733	△236,263	104,750,470
セグメント利益又は損失 (△)	5,762,542	2,592	5,765,134
セグメント資産	116,361,700	△1,990,514	114,371,185
その他の項目			
減価償却費 (注) 3	1,349,916	—	1,349,916
のれんの償却額	22,492	—	22,492
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,783,089	—	2,783,089

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業 (注) 1	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	79,437,730	7,240,738	4,736,959	5,851,452	7,987,857	5,546,369	535,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,327	12,591	18,709	5,999	9,667	38,890	2,634
計	79,648,058	7,253,329	4,755,668	5,857,451	7,997,525	5,585,260	537,957
セグメント利益又は損失(△)	6,473,593	192,352	△67,973	221,120	△63,321	342,239	△109,919
セグメント資産	104,579,421	2,131,564	2,674,226	2,345,151	1,791,974	2,665,666	463,211
その他の項目							
減価償却費(注) 5	1,041,210	27,832	120,908	14,232	80,856	128,833	4,295
のれんの償却額	—	—	—	—	—	21,849	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 6	1,154,312	17,842	44,200	4,119	202,299	30,873	1,600

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合 計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	111,336,431	2,900	111,339,332	—	111,339,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,820	134,923	433,743	△433,743	—
計	111,635,251	137,824	111,773,075	△433,743	111,339,332
セグメント利益又は損失(△)	6,988,091	△22,588	6,965,503	5,085	6,970,589
セグメント資産	116,651,216	76,203	116,727,420	△3,390,274	113,337,145
その他の項目					
減価償却費(注) 5	1,418,170	188	1,418,359	—	1,418,359
のれんの償却額	21,849	—	21,849	—	21,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 6	1,455,247	1,080	1,456,327	—	1,456,327

(注) 1. 「人材サービス関連事業」につきましては、決算期変更により当連結会計年度は15カ月決算となっております。(自 2021年4月1日 至 2022年6月30日)

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

3. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,773円01銭	1株当たり純資産額	3,070円82銭
1株当たり当期純利益金額	286円75銭	1株当たり当期純利益金額	392円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,058,816	4,187,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,058,816	4,187,644
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,666,869	10,666,842

(重要な後発事象)

(子会社の設立および特定子会社の異動)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、2022年4月11日に設立いたしました。その後、2022年7月11日の出資実行の結果、同社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当し、同社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、インドネシアにおいて2018年に現地法人を設立し、戸建開発などの不動産開発事業を展開しておりますが、不動産関連事業の一層の拡大を図るために、不動産販売会社を設立するものです。

(2) 子会社の概要

- ① 名称 : PT ANABUKI MARKETING INDONESIA
- ② 所在地 : Wisma Keiai, 15th Floor, Jalan Jenderal Sudirman Kav.3, Jakarta Pusat 10220
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役社長 山本 雅昭
- ④ 事業の内容 : 不動産販売業
- ⑤ 資本金 : 10,000,000,000インドネシアルピア (約91,000千円)
- ⑥ 設立の時期 : 2022年4月11日
- ⑦ 出資比率 : 穴吹興産株式会社 98%
- MERYANA 1%
- JULI SEVIANI 1%

(3) 出資の時期

2022年7月11日

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	79,437,730	104.9
人材サービス関連事業 (千円)	7,240,738	119.6
施設運営事業 (千円)	4,736,959	125.2
介護医療関連事業 (千円)	5,851,452	103.8
小売流通関連事業 (千円)	7,987,857	92.7
エネルギー関連事業 (千円)	5,546,369	125.2
観光事業 (千円)	535,322	111.3
その他 (千円)	2,900	—
合計 (千円)	111,339,332	106.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 「人材サービス関連事業」につきましては、決算期変更により当連結会計年度は15カ月決算となっております。(自 2021年4月1日 至 2022年6月30日)

3. 当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を加えており、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	396	19.9	373	19.3
中国	613	30.7	596	30.8
近畿	223	11.2	189	9.7
九州	542	27.2	510	26.4
その他	219	11.0	267	13.8
合計	1,993	100.0	1,935	100.0

(注) 1. 他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

2. 本表の契約戸数には、あなぶきホームライフ株式会社は、含まれておりません。当連結対象期間においての契約戸数は79戸です。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,306,264	54.6	4,306,198	59.5
アウトソーシング事業	2,256,423	37.3	2,313,032	32.0
人材紹介事業	154,251	2.6	217,770	3.0
採用支援事業	309,593	5.1	350,118	4.8
その他	26,078	0.4	53,618	0.7
合計	6,052,611	100.0	7,240,738	100.0

(注) 「人材サービス関連事業」につきましては、決算期変更により当連結会計年度は15カ月決算となっております。(自 2021年4月1日 至 2022年6月30日)

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,623,912	42.9	2,124,346	44.9
施設運営受託事業	1,946,513	51.5	2,398,228	50.6
ゴルフ事業	212,220	5.6	214,384	4.5
合計	3,782,647	100.0	4,736,959	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,695,190	30.1	1,721,498	29.4
中国	2,080,971	36.9	2,152,567	36.8
近畿	548,391	9.7	549,094	9.4
九州	1,311,613	23.3	1,428,292	24.4
合計	5,636,167	100.0	5,851,452	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,469,500	33.1	1,754,994	31.6
中国	1,155,256	26.1	1,451,996	26.2
近畿	477,472	10.8	563,584	10.2
九州	827,534	18.7	1,002,080	18.1
その他	500,202	11.3	773,713	13.9
合計	4,429,967	100.0	5,546,369	100.0

《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《その他》

その他は、香川県においてシェアードサービス事業を行っておりますので、その他の事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。